



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月8日

上場会社名 三洋化成工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4471 URL <https://www.sanyo-chemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 孝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員事務本部長 (氏名) 山本 真也 TEL 075-541-6153
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	161,599	△0.1	12,919	7.7	15,205	9.7	5,345	△42.3
2018年3月期	161,692	7.7	11,999	△12.1	13,866	△9.6	9,272	△9.0

(注) 包括利益 2019年3月期 △760百万円 (-%) 2018年3月期 11,356百万円 (1.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	242.50	—	4.1	7.7	8.0
2018年3月期	420.57	—	7.4	7.2	7.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1,307百万円 2018年3月期 834百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	193,630	132,623	66.8	5,868.58
2018年3月期	199,179	136,270	65.3	5,901.23

(参考) 自己資本 2019年3月期 129,371百万円 2018年3月期 130,099百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	14,603	△11,312	△1,492	19,151
2018年3月期	15,710	△14,198	△7,328	17,377

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	2,425	26.2	1.9
2019年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00	2,764	51.5	2.1
2020年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		29.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	1.3	7,100	4.6	7,900	△7.9	5,200	△12.6	235.88
通期	170,000	5.2	14,500	12.2	16,000	5.2	10,500	96.4	476.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	23,534,752株	2018年3月期	23,534,752株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,489,963株	2018年3月期	1,488,561株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	22,045,422株	2018年3月期	22,046,861株

(注) 取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式は期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	110,061	5.9	9,871	12.9	13,292	13.2	5,888	△33.6
2018年3月期	103,902	6.5	8,742	0.6	11,739	△4.4	8,864	△9.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	267.11	—
2018年3月期	402.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	165,908		117,901		71.1		5,348.26	
2018年3月期	168,254		117,936		70.1		5,349.50	

(参考) 自己資本 2019年3月期 117,901百万円 2018年3月期 117,936百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

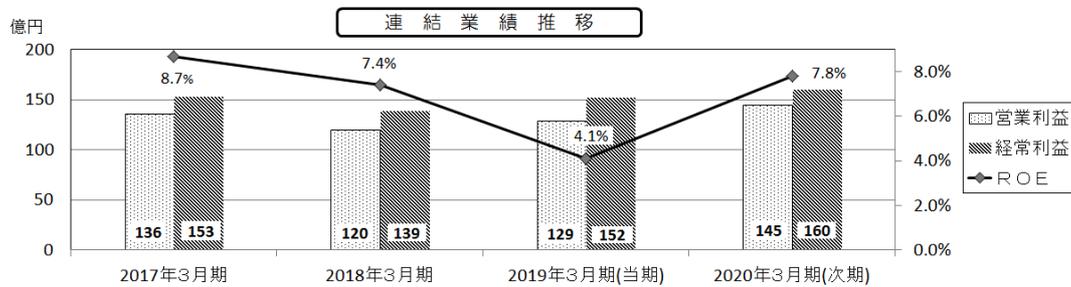
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(参考) 連結業績推移とその特徴

(単位：百万円)

	2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期(当期)		2020年3月期(次期)		比較増減	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	2019-2018	2020-2019
売上高	150,166	△5.0%	161,692	7.7%	161,599	△0.1%	170,000	5.2%	△93	8,400
営業利益	13,647	9.3%	11,999	△12.1%	12,919	7.7%	14,500	12.2%	920	1,580
経常利益	15,341	15.4%	13,866	△9.6%	15,205	9.7%	16,000	5.2%	1,338	794
親会社株主に帰属 する当期純利益	10,192	47.1%	9,272	△9.0%	5,345	△42.3%	10,500	96.4%	△3,926	5,154
持分法損益	1,190		834		1,307		820		473	△487
非支配株主に帰属 する当期純利益	641		92		△2,563		300		△2,656	2,863
純資産	127,651	7.9%	136,270	6.8%	132,623	△2.7%	141,280	6.5%	△3,646	8,656
総資産	186,863	6.6%	199,179	6.6%	193,630	△2.8%	198,700	2.6%	△5,549	5,069
ROE(自己資本 当期純利益率)		8.7%		7.4%		4.1%		7.8%	ポイント △3.3	ポイント 3.7



2019年3月期(当期)の特徴(前期との比較)

◎減収減益：売上高は、原料価格上昇に伴う製品価格改定はあったが販売数量減少もあり横ばい、利益面では、売買スプレッド改善や高収益製品の販売数量増加はあったが、SDPグローバル(マレーシア)の固定資産減損損失等により減益。

		主な要因
売上高	△0億円 (横ばい)	販売数量減少、原料価格上昇に伴う製品価格改定
営業利益	+9億円 (増益)	・ 売買スプレッド改善、高収益製品の販売数量増加
経常利益	+13億円 (増益)	・ 持分法投資損益増加
親会社株主に帰属する 当期純利益	△39億円 (減益)	・ 特別損益(減損損失△88億円、投資有価証券売却益+24億円)計上

2020年3月期(次期)の特徴(当期との比較)

◎増収増益：売上高は、販売数量増加に伴い増収、利益面では、売買スプレッドの改善、高収益製品へのシフトにより増益。

		主な要因
売上高	+84億円 (増収)	・ 高吸水性樹脂販売数量増加、高単価製品の販売数量増加
営業利益	+16億円 (増益)	・ 売買スプレッド改善、高収益製品へのシフト
経常利益	+8億円 (増益)	・ 持分法投資損益減少、為替差益減少
親会社株主に帰属する 当期純利益	+52億円 (増益)	・ 上記特別損益の減少

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	3
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 補足情報	23
6. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が緩やかに増加し、個人消費の持ち直しが継続しているものの、輸出が伸び悩み等、足踏み状態にあります。また、米国経済は堅調に推移しているものの、中国を含む新興国経済の減速が世界経済に波及することが懸念される等、不透明感が高まっております。

化学業界におきましては、為替相場は安定して推移しましたが、上昇基調にあった原料価格が第3四半期において下落に転じた後、第4四半期に再上昇する等、事業環境は予断を許さない状況にあります。

このような環境下における当連結会計年度の売上高は、原料価格上昇に伴う販売価格の改定があったものの販売量の減少などにより、1,615億9千9百万円(前期比0.1%減)となりました。利益面では、売買スプレッド改善や高収益製品の販売数量増加等により、営業利益は129億1千9百万円(前期比7.7%増)、経常利益は152億5百万円(前期比9.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は当社連結子会社であるSDPグローバル(マレーシア)SDN. BHD.における減損損失の計上等により53億4千5百万円(前期比42.3%減)となりました。

① 全体の状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上高	161,692	161,599	△93	△0.1%
営業利益	11,999	12,919	920	7.7%
経常利益	13,866	15,205	1,339	9.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	9,272	5,345	△3,926	△42.3%
1株当たり当期純利益	420.57円	242.50円	△178.07円	△42.3%
ROA(総資産経常利益率)	7.2%	7.7%		0.5ポイント
ROE(自己資本当期純利益率)	7.4%	4.1%		△3.3ポイント
為替(\$、元)	\$=¥110.86 元=¥16.74	\$=¥110.93 元=¥16.54		¥0.07 ¥△0.2
ナフサ価格	41,900円/kl	49,500円/kl		7,600円/kl

② セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期		当期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活・健康	59,950	1,132	55,293	1,176	△4,656	43
石油・輸送機	41,115	2,719	43,109	3,059	1,993	339
プラスチック・繊維	22,191	3,964	22,169	3,388	△21	△575
情報・電気電子	20,487	3,207	22,761	4,003	2,274	795
環境・住設	17,948	974	18,264	1,292	316	317

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、ポリエチレングリコールが特に海外での需要が旺盛であったこと、液体洗濯洗剤用界面活性剤が引き続き需要好調であったことから、売り上げは好調に推移しました。

健康産業関連分野は、主力の高吸水性樹脂の販売が大幅に減少し、低調な売り上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は552億9千3百万円(前期比7.8%減)、営業利益は11億7千6百万円(前期比3.8%増)となりました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、自動車内装表皮材用ウレタンビーズの高機能品が採用車種の増加により大幅に売り上げを伸ばしたことに加え、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料の国内向け、および潤滑油添加剤の国内向けの販売が好調に推移したため、売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は431億9百万円(前期比4.8%増)、営業利益は30億5千9百万円(前期比12.5%増)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、樹脂改質剤が需要家の在庫調整により低調であったものの、永久帯電防止剤の海外向けが売り上げを伸ばしたことに加え、ゴム・プラスチック用活性剤の需要が堅調に推移したため、売り上げは横ばいとなりました。

繊維産業関連分野は、炭素繊維用薬剤、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂が横ばいでしたが、タイヤコード糸等製造時に使用される油剤の中国向け輸出が米中輸出関税問題の影響を受け低調に推移したため、売り上げは低調となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は221億6千9百万円(前期比0.1%減)、営業利益は33億8千8百万円(前期比14.5%減)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、粉碎トナー用バインダーが需要家の一時的な在庫調整により売り上げは減少しましたが、重合トナー用ポリエステルビーズが堅調に推移したため、売り上げを伸ばしました。

電気電子産業関連分野は、UV・EB硬化樹脂が好調に推移し、電子材料用粘着剤の需要が大幅に増加したため、売り上げは好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は227億6千1百万円(前期比11.1%増)、営業利益は40億3百万円(前期比24.8%増)となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、高分子凝集剤の市況が引き続き低迷し、その原料であるカチオンモノマーも売り上げが伸びず、横ばいとなりました。

住設産業関連分野は、土木・建築工事向けセメント用薬剤が低調に推移したものの、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の国内向けが好調であったため、売り上げは順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は182億6千4百万円(前期比1.8%増)、営業利益は12億9千2百万円(前期比32.6%増)となりました。

<今後の見通し>

わが国経済は、内需の底堅さは持続するものの輸出の伸び悩みにより景気の足踏み状態にあります。また、中国を含む新興国経済の減速が世界経済へ波及することが懸念される等不透明な状況が続くと見込まれます。事業環境としても原料価格動向や為替動向など予断を許さない状況が続くと予想されます。

当社といたしましては、高付加価値製品の拡販や不採算性事業の整理等により収益力の向上に努め、現時点におきましては、2020年3月期は、売上高1,700億円、営業利益145億円、経常利益160億円、親会社株主に帰属する当期純利益105億円を見込んでおります。

また、上記連結業績予想において、国産ナフサ価格は48千円/KL、為替レートは110円/\$を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ55億4千9百万円減少し、1,936億3千万円となりました。流動資産は、現金及び預金が17億7千3百万円、商品及び製品が30億4千4百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて61億1千万円増加し、950億5千3百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が75億5千8百万円、投資有価証券が47億7千9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて116億5千9百万円減少し、985億7千7百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が35億9千6百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて23億2千7百万円増加し、525億2千4百万円となりました。固定負債は、長期借入金が19億6千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて42億2千9百万円減少し、84億8千2百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ36億4千6百万円減少し、1,326億2千3百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の65.3%から1.5ポイント増加し66.8%となりました。また、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の5,901.23円から5,868.58円と32.65円減少しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,710	14,603	△1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,198	△11,312	2,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,328	△1,492	5,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△24	△80
現金及び現金同等物の増減額	△5,760	1,773	7,533
現金及び現金同等物の期末残高	17,377	19,151	1,773

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し17億7千3百万円増加し、191億5千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、146億3百万円(前期は157億1千万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益75億4千1百万円、減価償却費91億6千8百万円などによる資金の増加が、法人税の支払額28億9千3百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、113億1千2百万円(前期は141億9千8百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に115億5千1百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、14億9千2百万円(前期は73億2千8百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払い25億3千6百万円などによる資金の減少が、借入金の増加13億9千万円(純額)などによる資金の増加を上回ったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記の通りです。

	第91期 2015年3月期	第92期 2016年3月期	第93期 2017年3月期	第94期 2018年3月期	第95期 2019年3月期
自己資本比率(%)	61.8	63.9	65.1	65.3	66.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.6	49.9	55.2	55.2	58.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	1.6	0.7	0.7	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	42.1	101.7	134.9	126.8	124.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えており、連結配当性向30%以上をめどに、安定配当を実施することを基本方針としております。

2019年3月期の期末配当につきましては、1株当たり65円(年間1株当たり125円)とさせていただくこととしました。

(本件の期末配当は、会計監査人および監査役会の監査報告受領後の5月中旬開催の取締役会において正式に決定の予定です。)

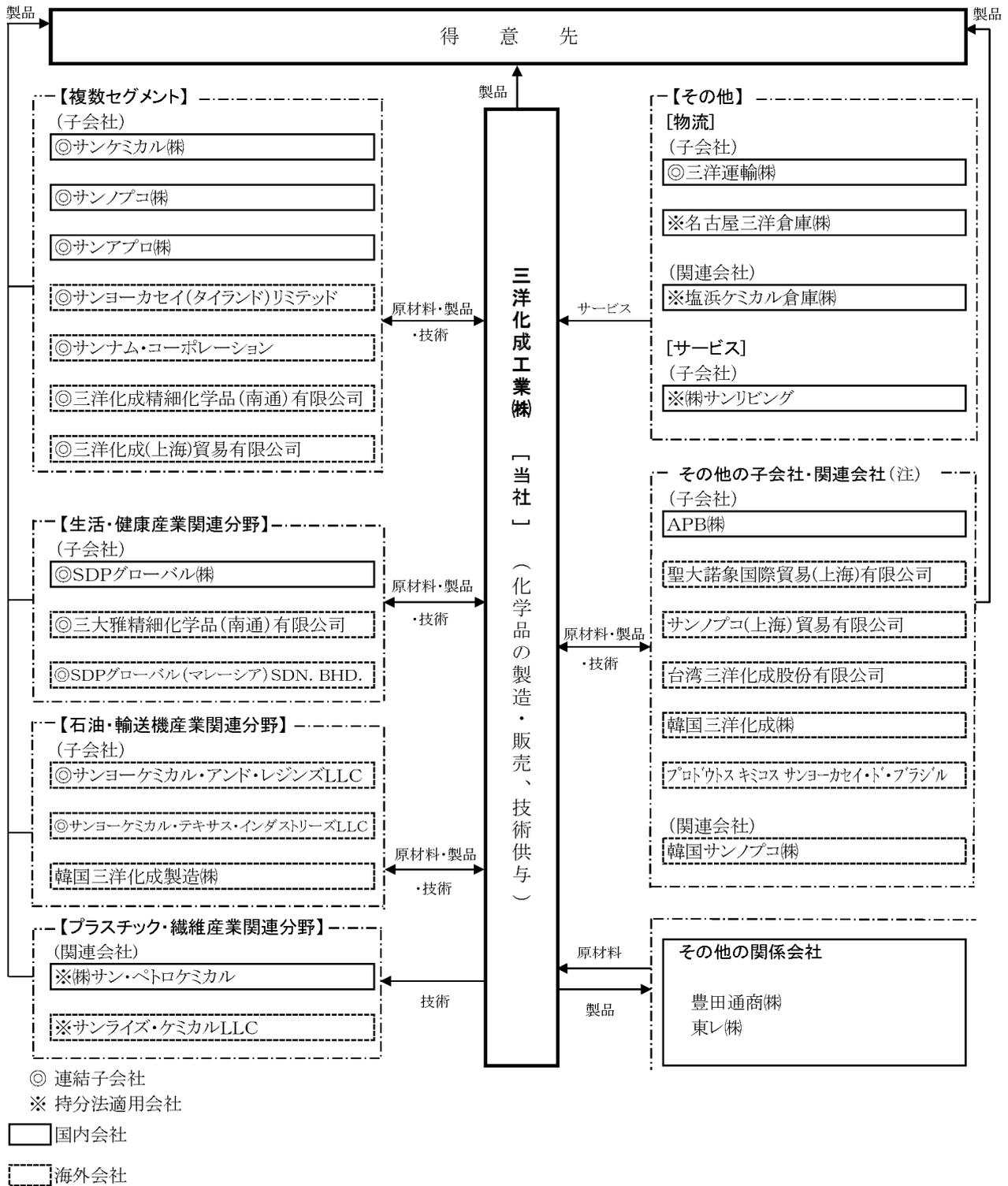
次期の中間配当ならびに期末配当につきましては、株主の皆様への一層の利益還元を図る観点から、1株当たりそれぞれ70円(年間1株当たり140円)を予定しております。

< 1株当たり配当金および配当性向の推移 >

	第92期 2016年3月期	第93期 2017年3月期	第94期 2018年3月期	第95期(当期) 2019年3月期	第96期(次期) 2020年3月期(予想)
中間	40.0円	45.0円	55.0円	60.0円	70.0円
期末	45.0円	55.0円	55.0円	65.0円	70.0円
年間	85.0円	100.0円	110.0円	125.0円	140.0円
配当性向	27.1%	21.6%	26.2%	51.5%	29.4%

2. 企業集団の状況

当企業集団は当社、子会社22社及び関連会社4社で構成されています。当企業集団の取引を图示しますと次の通りとなります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,377	19,151
受取手形及び売掛金	46,075	47,223
電子記録債権	2,601	2,037
商品及び製品	12,342	15,387
半製品	3,442	3,765
仕掛品	586	492
原材料及び貯蔵品	4,376	5,372
その他	2,179	1,663
貸倒引当金	△38	△38
流動資産合計	88,942	95,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,829	46,412
減価償却累計額	△27,111	△27,878
建物及び構築物 (純額)	17,717	18,533
機械装置及び運搬具	150,470	153,626
減価償却累計額	△120,070	△122,290
機械装置及び運搬具 (純額)	30,399	31,336
土地	8,894	8,900
建設仮勘定	10,339	994
その他	12,924	13,058
減価償却累計額	△10,391	△10,498
その他 (純額)	2,532	2,560
有形固定資産合計	69,883	62,324
無形固定資産		
ソフトウェア	948	1,255
のれん	667	—
その他	1,167	1,160
無形固定資産合計	2,782	2,416
投資その他の資産		
投資有価証券	33,644	28,864
長期貸付金	7	984
繰延税金資産	721	452
退職給付に係る資産	1,750	1,611
その他	1,470	1,952
貸倒引当金	△24	△28
投資その他の資産合計	37,570	33,835
固定資産合計	110,236	98,577
資産合計	199,179	193,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,144	22,248
電子記録債務	7,156	7,402
短期借入金	2,625	6,221
1年内返済予定の長期借入金	2,212	1,964
未払費用	3,264	3,542
未払法人税等	1,436	3,137
賞与引当金	1,978	2,113
役員賞与引当金	104	114
営業外電子記録債務	1,154	945
その他	5,119	4,834
流動負債合計	50,197	52,524
固定負債		
長期借入金	5,762	3,800
繰延税金負債	4,568	3,044
役員退職慰労引当金	354	—
工場閉鎖損失引当金	360	—
株式報酬引当金	—	77
退職給付に係る負債	513	76
資産除去債務	400	—
その他	753	1,485
固定負債合計	12,712	8,482
負債合計	62,909	61,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,290
利益剰余金	95,544	98,350
自己株式	△5,752	△5,856
株主資本合計	115,037	117,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,656	10,263
為替換算調整勘定	1,126	1,189
退職給付に係る調整累計額	279	82
その他の包括利益累計額合計	15,062	11,535
非支配株主持分	6,170	3,251
純資産合計	136,270	132,623
負債純資産合計	199,179	193,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	161,692	161,599
売上原価	127,651	126,152
売上総利益	34,041	35,446
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	6,406	6,157
給与・報酬	3,402	3,573
従業員賞与	1,232	1,339
退職給付費用	221	199
福利厚生費	1,068	1,095
減価償却費	372	435
研究開発費	5,365	5,569
その他	3,971	4,154
販売費及び一般管理費合計	22,042	22,526
営業利益	11,999	12,919
営業外収益		
受取利息	40	52
受取配当金	757	816
不動産賃貸料	332	363
持分法による投資利益	834	1,307
為替差益	222	247
その他	192	288
営業外収益合計	2,379	3,076
営業外費用		
支払利息	119	119
不動産賃貸原価	103	104
たな卸資産廃棄損	78	94
その他	211	472
営業外費用合計	512	791
経常利益	13,866	15,205
特別利益		
固定資産売却益	—	55
投資有価証券売却益	—	※1 2,416
受取保険金	147	113
その他	—	16
特別利益合計	147	2,602
特別損失		
固定資産売却損	—	27
固定資産除却損	1,045	857
減損損失	—	※2 8,796
工場閉鎖損失	760	—
のれん償却額	—	※3 534
その他	63	49
特別損失合計	1,868	10,265
税金等調整前当期純利益	12,144	7,541
法人税、住民税及び事業税	2,832	4,594
法人税等調整額	△52	164
法人税等合計	2,779	4,759
当期純利益	9,365	2,782
非支配株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (△)	92	△2,563
親会社株主に帰属する当期純利益	9,272	5,345

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	9,365	2,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	865	△3,393
為替換算調整勘定	1,065	48
退職給付に係る調整額	60	△197
その他の包括利益合計	1,991	△3,542
包括利益	11,356	△760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,928	1,818
非支配株主に係る包括利益	427	△2,578

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	12,194	88,697	△5,745	108,197
当期変動額					
剰余金の配当			△2,425		△2,425
親会社株主に帰属する当期純利益			9,272		9,272
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,847	△7	6,839
当期末残高	13,051	12,194	95,544	△5,752	115,037

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12,790	396	219	13,405	6,047	127,651
当期変動額						
剰余金の配当						△2,425
親会社株主に帰属する当期純利益						9,272
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	865	730	60	1,656	123	1,779
当期変動額合計	865	730	60	1,656	123	8,619
当期末残高	13,656	1,126	279	15,062	6,170	136,270

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	12,194	95,544	△5,752	115,037
当期変動額					
剰余金の配当			△2,539		△2,539
親会社株主に帰属する当期純利益			5,345		5,345
自己株式の取得				△388	△388
自己株式の処分		96		285	381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	96	2,806	△103	2,799
当期末残高	13,051	12,290	98,350	△5,856	117,836

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,656	1,126	279	15,062	6,170	136,270
当期変動額						
剰余金の配当						△2,539
親会社株主に帰属する当期純利益						5,345
自己株式の取得						△388
自己株式の処分						381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,393	63	△197	△3,527	△2,918	△6,445
当期変動額合計	△3,393	63	△197	△3,527	△2,918	△3,646
当期末残高	10,263	1,189	82	11,535	3,251	132,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,144	7,541
減価償却費	8,380	9,168
固定資産除却損	1,045	857
工場閉鎖損失	760	—
減損損失	—	8,796
のれん償却額	133	667
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64	134
退職給付に係る資産負債の増減額	△152	△195
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	79	20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	9
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	77
受取利息及び受取配当金	△797	△869
支払利息	119	119
持分法による投資損益 (△は益)	△834	△1,307
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,416
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,435	△663
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,172	△4,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,100	△2,590
その他	△1,921	342
小計	17,383	15,547
利息及び配当金の受取額	1,600	2,066
利息の支払額	△123	△117
法人税等の支払額	△3,149	△2,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,710	14,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△13,008	△11,551
有形固定資産の売却による収入	—	84
投資有価証券の取得による支出	△304	△559
投資有価証券の売却による収入	—	3,273
長期貸付けによる支出	—	△994
長期貸付金の回収による収入	1	2
その他投資活動による支出	△918	△1,625
その他投資活動による収入	31	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,198	△11,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,052	3,597
長期借入金の返済による支出	△1,540	△2,206
自己株式の純増減額 (△は増加)	△7	△7
配当金の支払額	△2,424	△2,536
非支配株主への配当金の支払額	△304	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,328	△1,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,760	1,773
現金及び現金同等物の期首残高	23,138	17,377
現金及び現金同等物の期末残高	17,377	19,151

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「繰延税金資産」1,180百万円及び「投資その他の資産」に表示していた「繰延税金資産」486百万円並びに「固定負債」に表示していた「繰延税金負債」5,513百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」721百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」4,568百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は2018年6月22日開催の第94期定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(以下、総称して「取締役等」)を対象とする株式報酬制度を導入しております。

本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」)が当社株式を取得し、当社が当該取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて当該取締役等に対して交付されるという株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末で381百万円、73,800株であります。

(連結損益計算書関係)

※1 投資有価証券売却益

コーポレートガバナンス・コード改定に伴う政策保有株式の縮減方針に基づき、当社グループが保有する投資有価証券の一部について売却しました。

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類
SDPグローバル(マレーシア) SDN. BHD. マレーシアジョホール州	生活・健康産業関連製品製造設備	機械装置、建物等 *1
サンヨーケミカル・ アンド・レジズLLC 米国ペンシルベニア州	石油・輸送機産業関連製品製造設備	機械装置 *2

当社グループは原則として工場別に資産のグルーピングを実施しております。

- (*1) 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みとなったため、当該資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、8,721百万円を損失として計上しました。その内訳は建物1,525百万円、機械装置6,681百万円およびその他514百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額を使用しております。
- (*2) 事業計画等を見直した結果、将来キャッシュフローがマイナスとなる見込みとなったため、他の用途に転用できる部分を除いた帳簿価額を全額減額し、75百万円を損失として計上しました。その内訳は機械装置75百万円であります。

※3 のれん償却額

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2014年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを一時償却したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの研究開発・戦略立案などの基礎となる市場ドメインと連動したものであります。

また、当社グループの報告セグメントは、当社グループ製品が使用される用途に基づく製品分類から構成されており、「生活・健康産業関連分野」、「石油・輸送機産業関連分野」、「プラスチック・繊維産業関連分野」、「情報・電気電子産業関連分野」、および「環境・住設産業関連分野他」の5つを報告セグメントとしております。

「生活・健康産業関連分野」は、洗剤・洗浄剤用界面活性剤、トイレタリー用界面活性剤、医薬品添加剤、高吸水性樹脂などを製造・販売しております。「石油・輸送機産業関連分野」は、自動車内装表皮用ウレタンビーズ、ポリウレタンフォーム原料、潤滑油添加剤などを製造・販売しております。「プラスチック・繊維産業関連分野」は、永久帯電防止剤、炭素繊維・ガラス繊維用薬剤などを製造・販売しております。「情報・電気電子産業関連分野」は、重合トナー中間体、トナーバインダー、アルミ電解コンデンサ用電解液などを製造・販売しております。「環境・住設産業関連分野他」は、廃水処理用高分子凝集剤、ポリウレタン断熱材用原料などを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康 産業関連分野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・織 維産業関 連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連分 野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	59,950	41,115	22,191	20,487	17,948	161,692	—	161,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	11	—	275	287	△287	—
計	59,950	41,115	22,203	20,487	18,223	161,980	△287	161,692
セグメント利益	1,132	2,719	3,964	3,207	974	11,999	—	11,999
セグメント資産	50,674	33,099	22,615	26,173	14,561	147,123	52,055	199,179
その他の項目								
減価償却費	2,504	1,900	1,153	1,979	762	8,299	—	8,299
のれん償却額	133	—	—	—	—	133	—	133
持分法適用会社への 投資額	—	—	4,270	—	570	4,840	—	4,840
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,304	4,687	1,761	2,191	977	13,923	—	13,923

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・織 維産業関 連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連分 野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	55,293	43,109	22,169	22,761	18,264	161,599	—	161,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4	—	64	69	△69	—
計	55,293	43,109	22,174	22,761	18,329	161,668	△69	161,599
セグメント利益	1,176	3,059	3,388	4,003	1,292	12,919	—	12,919
セグメント資産	41,827	36,860	23,090	27,353	14,608	143,740	49,889	193,630
その他の項目								
減価償却費	3,016	2,140	1,168	2,109	652	9,087	—	9,087
のれん償却額	667	—	—	—	—	667	—	667
持分法適用会社への 投資額	—	—	4,565	—	547	—	—	5,112
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,506	2,910	1,656	2,013	761	10,848	—	10,848

(注) 生活・健康産業関連分野ののれん償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」534百万円が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
セグメント利益又は損失の合計額は連結損益計算書の営業利益と、その他の項目の合計額は連結財務諸表計上額と一致しております。

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	161,980	161,668
セグメント間取引消去	△287	△69
連結財務諸表の売上高	161,692	161,599

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	147,123	143,740
セグメント間取引消去	△560	—
全社資産(注)	52,615	49,889
連結財務諸表の資産合計	199,179	193,630

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
減損損失	400	—	—	—	—	400

(注) 「生活・健康産業関連分野」に係る減損損失400百万円は連結損益計算書上、「工場閉鎖損失」に含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
減損損失	8,721	75	—	—	—	8,796

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
当期償却額	133	—	—	—	—	133
未償却残高	667	—	—	—	—	667

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
当期償却額	667	—	—	—	—	667
未償却残高	—	—	—	—	—	—

(注) 生活・健康産業関連分野ののれん償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」534百万円が含まれております。

<参考>

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	121,222	6,677	30,363	3,429	161,692	—	161,692
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,411	35	1,930	53	9,432	△9,432	—
計	128,633	6,713	32,294	3,482	171,124	△9,432	161,692
営業費用	116,694	6,366	32,533	3,585	159,180	△9,486	149,693
営業利益又は営業損失(△)	11,939	346	△239	△102	11,944	54	11,999
II 資産	187,115	5,432	20,449	14,871	227,869	△28,690	199,179

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	124,783	6,453	26,271	4,090	161,599	—	161,599
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,491	—	1,912	60	9,463	△9,463	—
計	132,274	6,453	28,183	4,151	171,062	△9,463	161,599
営業費用	118,978	6,246	27,649	5,353	158,229	△9,549	148,679
営業利益又は営業損失(△)	13,296	206	534	△1,202	12,833	85	12,919
II 資産	183,606	5,848	18,015	8,295	215,765	△22,135	193,630

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	48,730	(28,216)	9,085	10,123	67,940
II 連結売上高	—	(—)	—	—	161,692
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	30.1	(17.5)	5.6	6.3	42.0

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	48,362	(26,913)	7,939	5,236	61,537
II 連結売上高	—	(—)	—	—	161,599
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	29.9	(16.7)	5.0	3.2	38.1

- (注) 1. 海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他
 (2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他
 (3) その他の地域: オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中東 他

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	5,901円23銭	5,868円58銭
1株当たり当期純利益	420円57銭	242円50銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は45,415株であります。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,272	5,345
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,272	5,345
期中平均株式数 (千株)	22,046	22,045

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

1. 四半期ごとの連結業績推移

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (2017年4月～6月)	第2四半期 (2017年7月～9月)	第3四半期 (2017年10月～12月)	第4四半期 (2018年1月～3月)	累計 2018年3月期
売上高	38,735	39,339	42,908	40,708	161,692
営業利益	3,175	2,704	3,531	2,587	11,999
経常利益	3,793	3,137	4,243	2,692	13,866
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	2,543	2,236	2,952	1,539	9,272
四半期包括利益又は包括利益	2,907	4,748	4,726	△1,025	11,356

当連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (2018年4月～6月)	第2四半期 (2018年7月～9月)	第3四半期 (2018年10月～12月)	第4四半期 (2019年1月～3月)	累計 2019年3月期
売上高	41,293	40,664	41,237	38,404	161,599
営業利益	3,590	3,200	3,405	2,723	12,919
経常利益	4,654	3,924	3,792	2,833	15,205
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	3,170	2,778	3,200	△3,802	5,345
四半期包括利益又は包括利益	4,164	4,430	△1,868	△7,486	△760

2. 設備投資額

	連 結	単 体
	百万円	百万円
2019年3月期	10,848	6,903
2018年3月期	13,923	9,693

3. 減価償却費

	連 結	単 体
	百万円	百万円
2019年3月期	9,087	5,867
2018年3月期	8,299	5,582

4. 研究開発費

	連 結	単 体
	百万円	百万円
2019年3月期	5,569	4,789
2018年3月期	5,365	4,470

5. 従業員数

	連 結	単 体
	人	人
2019年3月期	2,078	1,356
2018年3月期	2,053	1,280

6. その他

役員の変動(6月21日付)

1. 取締役および監査役の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任監査役候補

(常勤) 監査役 堀家 尚文 (現 監査本部長)

(非常勤) 監査役 加留部 淳 (現 豊田通商株式会社
代表取締役会長)

(注) 加留部淳氏は、「社外監査役」の候補者であります。

② 退任予定監査役

(常勤) 監査役 小寺 昭芳

(非常勤) 監査役 清水 順三

③ 昇格予定取締役

取締役 兼専務執行役員 営業第二部門担当 兼電子・樹脂・色材本部長 兼コーポレートコミュニケーション本部長	前田 浩平	(現 取締役 兼常務執行役員 営業第二部門担当 兼電子・樹脂・色材本部長 兼コーポレートコミュニケーション本部長)
---	-------	---

2. 執行役員の変動

(1) 退任

執行役員 経営企画本部副本部長	徳本 祐一
--------------------	-------